

第28巻（平成16年3月）に研究ノートとして掲載された山内芳文「夏目漱石の学位辞退事件について」に関して、筆者より以下の通り訂正の申し出がありましたので、これをそのまま掲載します。

【教育学系論集】編集委員会

### 研究ノート「夏目漱石の学位辞退事件について」の一部訂正について

1. (107ページ左13行目から) 辻善之助が明治44年2月現在において文学博士会のメンバーではないとした記述は誤りで、彼はすでに明治42年7月24日に東京帝国大学文科大学において大学院定規の試験を経た者とされ文学博士の学位を授与されている。彼は明治44年2月当時東京帝国大学文科大学史料編纂官であり、それを兼任のまま文科大学の助教授となったのは、この年の6月のことである。
2. (107ページ右29行目から) 湯川玄洋が東京帝国大学医科大学に論文提出して医学博士の学位を受けたというのは間違いで、彼は京都帝国大学医科大学に論文提出して医学博士の学位を受けたとするのが正しい。
3. (180ページ左32行目から) 学位辞退願の草稿など、夏目関係の多くの資料がその弟子たちが在職した緑で東北大学附属図書館に所蔵されているといったのは正確さを欠く。昭和19年、おりからの東京空襲のさなかに、弟子のひとりで、当時東北帝国大学附属図書館長であった小宮豊隆が夏目家に申し出て、東北帝国大学附属図書館が譲り受け、引き続き東北大学附属図書館に所蔵されているというのが正しい。
4. (117ページ21行目から) 大瀬甚太郎が東京帝国大学に欧米教育史に関する論文を提出して文学博士の学位を授与されたというのは誤りで、彼は文学博士会推薦で文学博士の学位を授与されている。授与の日付に間違いはない。したがって、大正7年当時、すでに博士会推薦による学位授与が有名無実となっていたとの記述は誤りである。
5. (118ページ左39行目から) 夏目の学位記が現在文部科学省に保管されているはずとの記述も訂正しておかなくてはならない。米田俊彦氏（お茶の水女子大学教授）から「関東大震災」（大正12年）によって焼失したのではないかとのご教示をいただいた。文部科学省にもいまのところ、これは見当たらない。ただ、大正7年までの学位授与一覧や夏目の学位辞退関連の書簡の一部などが保管されていることがわかった。この調査については、筑波大学事務局長 徳永保、企画部長 赤塚義英の両氏（職名は平成16年3月現在）にお世話になった。

## 教育学系教員等研究活動状況一覧

2004年1月1日から2004年12月31日までの間に発表されたもので、本人より申告されたもののみを記載した。

### 【活動の分類と記載の順序】

<編著書>……単著，共著，編著及びそれらへの分担執筆を含めたものを分類

「(分担執筆論文題目)」，共同編著者(の一部)，「書名」，発行年月，版表示，出版社，総ページ数，執筆ページ。

<論文>……学術論文，雑誌論稿等をここに分類

「(論文題目)」，「(掲載学術雑誌名)」(発行元)巻号，発行年月，掲載ページ。

<研究・調査報告書>

「(論文題目)」，研究代表者・研究の種類，「(報告書名)」(機関名)，刊行年月，総ページ数，掲載ページ。

<学会発表>

「(発表題目)」，学会名，発表会場，発表年月日。

<その他>

(但し，※は国外で発表・報告されたもの)

## 《 教 育 基 礎 学 》

宮 寺 晃 夫

<編著書>

- ・『教育の方法と技術』(西之園晴夫・宮寺晃夫編著)，ミネルヴァ書房，2004.4，第1章「教育方法学を支える基礎理論」，1頁-30頁。
- ・『リベラリズムの教育哲学—多様性と選択—』(単著2刷)，勁草書房，2004.7，全304頁。

<論文>

- ・「『規制緩和』後の国家／市場と教育—配分主体の特定化をめぐる—」，日本教育学会『教育学研究』第71巻，第2号，2004.6，24頁-35頁。
- ・「『Learning の思想史』の戦略を問う—ふたつの「学習」が必要か—」，教育思想史学会『近代教育フォーラム』第13号，93頁-102頁。

<学会発表>

- ・コロキウム「家庭の学校／学校の家庭」指定コメンテーター，教育思想史学会第14回大会，日本大学，2004.9。

<その他>

- ・「巻頭言・学校選択と自由意志」，筑波大学教育学会『筑波教育学研究』第2号，2004.3，i頁-iv頁。
- ・「20世紀教育学からの宿題—ヴィジョンかテクニックか—」，日本教育学会関東地区研究会『20世紀教育学からの宿題—理論的課題と実践的課題—』2004.7，2頁-3頁。
- ・「ネット社会に必要な心の教育」，『児童心理』10月号，金子書房，2004.10，118頁-121頁。

新井保幸

<学会発表>

- ・「ドイツにおける教師教育制度の現状と改革動向」, 関東教育学会第52回大会, 工学院大学, 2004.10.24.

古川明子

<学会発表>

- ・「ライシーム運動における教授情報の普及とその理念—1830年代前半のマサチューセッツ州のタウンにおいて—」, 筑波大学教育学会第3回大会, 筑波大学, 2004.3.20.
- ・「教育復興期マサチューセッツ州におけるタウン住民の学習運動—ライシームの設置と公教育制度化との接点—」, 教育史学会第48回大会, 法政大学, 2004.10.10.

福田弘

<編著書>

- ・『道徳教育資料集』2004.4., 初版, I P C出版, 262頁.

<論文>

- ・「人権感覚の意義と育成法に関する一考察」, 『筑波大学道徳教育研究』(筑波大学道徳教育研究会) 第5号, 2004.3, pp.1-16.

<その他>

- ・「学校における人権教育推進のための留意点」『兵庫教育』(兵庫県立教育研修所) 第56巻第8号, 2004.11, pp.1-5.

吉田武男

<編著書>

- ・「指導方法・形態の工夫の考え方・進め方」, 木岡一明編『学年・学級の指導点検とカリキュラム開発』2004.3, 初版, 教育開発研究所, 235p, pp.208-211.

<論文>

- ・「シユタイナー学校における道徳教育—動物学教材で育む人間性と道徳性—」, 『筑波大学道徳教育研究』(筑波大学道徳教育研究会), 第5号, 2004.3, pp.17-28.
- ・「『心のノート 中学校』の内容分析—「社会に生きる一員として」に着目して—」, 田中マリア・原口友輝との共著, 『教材学研究』(日本教材学会), 第15巻, 2004.3, pp.231-236.
- ・「学校における補助教員の導入—全国市区町村の実態調査を手がかりにして—」, 田中マリア・藤田晃之との共著, 『教育学系論集』(筑波大学教育学系), 第28巻, 2004.3, pp.57-71.
- ・「補助教員の可能性に関する予備的考察—小学校における実験的試みを手がかりにして—」, 『筑波大学学校教育学会誌』(筑波大学学校教育学会), 第11号, 2004.6, pp.31-36.

平田諭治

<論文>

- ・「1884-5年ニューオーリンズ万国博覧会における日本の教育の紹介」, 『筑波教育学研究』(筑波大学教育学会) 2, 2004.3, pp.1-16.
- ・「教育勅語の翻訳と帝国主義世界」, 『日本の教育史学』(教育史学会) 47, 2004.10, pp.196-204.

<学会発表>

- ・「越境した不敬事件—外務省記録「福島県某小学校ニ於ケル御真影及教育勅語ニ対スル不敬事件ニ関

スル件」(1920年)をめぐって一], 教育史学会第48回大会, 法政大学, 2004.10.9.

<その他>

- ・「万国博覧会と教育改革」, 鈴木正幸・添田晴雄・背戸博史編, 『比較教育論』, 2004.3, 近畿大学豊岡短期大学通信教育部, 第5章, pp.70-88.

## 《 教育環境学 》

飯田 浩之

<論文>

- ・「ミュージアム・マネジメント改善に向けた取組みの現状」, 『博物館研究』(日本博物館協会) 39-11, 2004.11, pp.6-11.

<研究・調査報告書>

- ・「『望ましいマネジメント』に向けた取組みとその規定因」, 研究代表者: 斎藤靖二, 平成14~15年度科学研究費補助金(特別研究促進費)『博物館の機能及びその効果的な運営の在り方に関する実証的研究』(国立科学博物館), 2004.3, 159p, pp.41-68.

<学会発表>

- ・「学校設定教科・科目」の設置とその運営」, 遠藤宏美と共同発表, 日本教育社会学会第56回大会, 東北大学, 2004.9.12.

手打 明敏

<論文>

- ・「NPO 法定化と自治体社会教育行政の課題—社会教育団体とのパートナーシップをめぐって—」, 『筑波大学教育学系論集』(筑波大学教育学系) 28, 2004.3, pp.27-35.

<学会発表>

- ・「社会教育・社会体育行政と NPO のパートナーシップ構築に関する研究(1)—社会教育関係団体・社会体育団体との関係に注目して—」大野木龍太郎, 安藤耕己, 渡辺恵との共同発表, 日本社会教育学会第51回大会, 同志社大学, 2004.9.18.

<その他>

- ・「書評: 奥田泰弘編著『市民・子ども・教師のための教育行政学』」, 『筑波教育学研究』(筑波大学教育学会) 2, 2004.3, pp.171-176.
- ・「書評: 笠間賢二著『地方改良運動期における小学校と地域社会』」, 『教育学研究』(日本教育学会) 71-4, 2004.12.

安藤 耕己

<論文>

- ・「戦後青年団論における「若者組」像の考察—「青年団=若者組母胎」論に着目して—」, 『日本社会教育学会紀要』No.40, 2004.6, pp.13-22.
- ・「成人の学習におけるライフ・ヒストリー法—学習の意味を人生に即してみる—」, 日本社会教育学会編, 『成人の学習』(日本社会教育学会年報 第48集), 2004.9, 東洋館出版社, pp.45-56.
- ・「若者の「たまり場」づくりにみられる地域集会施設のあり方—岩手県旧三陸町浦浜青年会館の事例を中心に—」, 『日本公民館学会年報』創刊号, 2004.11, pp.74-83.

<学会発表>

- ・「社会教育・社会体育行政とNPOのパートナーシップ構築に関する研究(1)―社会教育関係団体・社会体育団体との関係に着目して―、手打明敏、渡辺恵との共同発表、日本社会教育学会第51回研究大会、同志社大学、2004.9.18.

<その他>

- ・「戦後青年団における『女性問題』認識―高度経済成長期前における生活記録と学習記録の検討を中心に―」,『ジェンダー・フリー教育の必要性と可能性』,筑波大学教育社会学研究室,2004.3, pp.41-47.
- ・資料解説「甲南智徳会関係史料解説」,『名栗村史研究 那栗郷』4,2004.3,名栗村教育委員会, pp.3-17.

## 《 教 育 経 営 学 》

堀 和 郎

<論文>

- ・「教育改革の進展に影響を及ぼす教育長の特性に関する分析―市町村レベルの教育行政改革の動向に関する全国調査を基にして―」,柳林信彦と共著,『教育行政学研究』(西日本教育行政学会)第25号,2004.6 pp.25-32.
- ・「市町村教育委員会の教育改革力をいかに高めるか」,『日本教育行政学会年報』(日本教育行政学会)第30号,2004.10, pp.200-205.

<研究・調査報告書>

- ・「文部科学省委嘱研究」(研究代表:堀 和郎),『教育委員会制度および県費負担教職員制度の運用実態に関する調査研究』,2004年11月,73頁.

<学会発表>

- ・「自治体レベルにおける教育改革の推進要因に関する実証的研究」,柳林信彦と共同発表,西日本教育行政学会第26回大会,広島大学,2004.5.
- ・「学校支援の教育改革に関する実証的研究」,柳林信彦と共同発表,日本教育行政学会第39回大会,帝京大学,2004.10.
- ・「教育委員会制度の運用実態に関する実証的研究―教育委員会会議活性化の諸要因の分析」,柳林信彦と共同発表,日本教育制度学会第12回大会,埼玉大学,2004.11.

<その他>

- ・「今、教育委員会に期待すること―学校支援力の構築を―」『時報市町村教委』(市町村教育委員会連合会)2004年5月号, pp.2-6.
- ・「通学区制の弾力化と学校選択の拡大」「高等学校通学区規制の撤廃」「指導主事の職務と指導助言」,『別冊教職研修』(教育開発研究所),2004.6, pp.56-61.
- ・「教頭による校長職務の代理・代行」「教頭による校長職務の代決・専決」「校長・教頭の処遇」,菱村幸彦編『教育法規から見た校長・教頭の職務百科』(教育開発研究所),2004.6, pp.18-24.
- ・「争議行為等の禁止」「教職員組合との関係の在り方」「兼職・兼業の制限」「セクハラ禁止」,野原明編『教育活動から見た校長・教頭の職務百科』2004.7, pp.126-133.
- ・「学校・家庭・地域の連携―PTAや学校評議員制等の制度をどう見直すか」,市川昭午編『教育改革の論争点』(教育開発研究所)2004.8, pp.90-93.
- ・「総額裁量制の導入により、何が、どう変わるのか」,月刊『教職研修』(教育開発研究所)2004.9,

pp. 38-41.

- ・「義務教育における進級・卒業の認定」「問題生徒に対する停学処分」「長期欠席者の取り扱い」, 江川文成編『校長・教頭のための児童・生徒問題対応百科』2004.10, pp. 34-39.
- ・「指導力不足教員」の配置転換措置」「10年経験者研修の内容と方法」「勤務評定の形骸化と人事考課制度の拡がり」「人事考課制度における自己申告の意味」, 『別冊教職研修』, 2004.11, pp. 18-25.
- ・「株式会社による学校経営」「NPOによる学校経営」「青少年の奉仕・体験活動の推進」, 『別冊教職研修』, 2004.12, pp. 22-25.

## 窪田 眞二

### <編著書>

- ・市川須美子, 浦野東洋一, 小野田正利, 窪田眞二, 中嶋哲彦, 成嶋隆編集, 『教育小六法』, 2004.1, 平成16年版, 学陽書房, 1132p.
- ・「教育理念・目的の法定化をめぐる国際比較一覽一イギリス」, 教育学関連15学会共同公開シンポジウム準備委員会編『教育理念・目的の法定化をめぐる国際比較』(教育基本法改正問題を考える⑤), 2004.5, つなん出版, pp. 167-169.
- ・「教育制度」, 日本学校心理学会編『学校心理学ハンドブッカー「学校の力」の発見』, 2004.5, 教育出版, pp. 210-211.
- ・窪田眞二監修・学校教育課題研究会編, 『教育課題便覧』, 2004.6, 平成17年度版, 学陽書房, 260p.
- ・窪田眞二・木岡一明編『学校評価のしくみをどう創るか』, 学陽書房, 2004.8, 207p.

### <論文>

- ・「学校改善における保護者・地域との協働の位置づけ—イングランドの中等学校長調査より」, 『教育学系論集』(筑波大学)第28巻, 2004.3, pp. 1-11.
- ・「イギリスの学校理事会法制的改革と学校評価・学校査察システム」, 『日本教育法学会年報』(有斐閣)第33号, 2004.6, pp. 84-92.
- ・「学校運営協議会」における教職員, 子どもの参加」, 『季刊教育法』(エイデル研究所)第142号, 2004.9, pp. 7-12.

### <研究・調査報告書>

- ・「教員養成系大学・学部独自の評価スタイルの確立をめざして—筑波大学の場合」, 『日本教育大学協会主催シンポジウム報告書』(日本教育大学協会評価に関するプロジェクト), 2004.3, pp. 4-11.
- ・研究代表者: 堀和郎, 平成16年度文部科学省委嘱研究, 『教育委員会制度および県費負担教職員制度の運用実態に関する調査』, 2004.11, 74p.

### <学会発表>

- ・「教育委員会制度の運用実態に関する実証的研究—教育委員会会議活性化の諸要因の分析」, 日本教育制度学会第12回大会, 埼玉大学, 2004.11.13.

### <その他>

- ・「学校外部評価の見直しポイント」, 『総合教育技術』(小学館)3月号増刊, 第58巻第15号, 2004.3, pp. 54-55.
- ・「研究評価(外部評価)の体験から—教育学系の場合」, 『筑波フォーラム』, 第67号, 2004.6, pp. 81-84.
- ・「比較・国際教育情報データベース (Research Information for International and Comparative Education: RICE) 委員会の歩み」, 日本比較教育学会編『日本比較教育学会40年の歩み』, 2004.6, pp. 72-75.

- ・「知っておきたい教育法規 教育職員免許法」,『時報市町村教委』(全国市町村教育委員会連合会)第192号, 2004.9, pp.12-13.
- ・「知っておきたい教育法規 学校保健法」,『時報市町村教委』(全国市町村教育委員会連合会)第193号, 2004.11, pp.12-13.

## 平 田 敦 義

### <編著書>

- ・『必携学校小六法2005年度版』, 下村哲夫ほか監修, 分担執筆「教育法制史」ほか, 協同出版, 2004.3, 922p, pp.889-914.

### <研究・調査報告書>

- ・「教育委員会制度および県費負担教職員制度の運用実態に関する調査」, 平成16年度文部科学省委嘱研究最終報告書, 研究代表: 堀和郎, 研究代表者ほか5名との共同研究, 2004.10, 74p.

### <学会発表>

- ・「自治体レベルにおける教育改革の推進要因に関する実証的研究」, 西日本教育行政学会第26回発表, 堀和郎ほか2名との共同研究, 広島大学, 2004.5.
- ・「自治体における学校支援の教育改革に関する実証的研究」, 日本教育行政学会第39回大会自由研究発表, 堀和郎ほか2名との共同研究, 帝京大学, 2004.10.
- ・「教育委員会制度の運用実態に関する実証的研究—教育委員会会議活性化の諸要因の分析」, 日本教育制度学会第12回大会自由研究発表, 堀和郎ほか3名との共同研究, 埼玉大学, 2004.11.

### <その他>

- ・「小学校, 中学校, 高等学校等の学習指導要領の一部改正について—改正の経緯と背景およびその内容—」,『教職課程別冊』, 協同出版, 2004.5, pp.97-121.
- ・「『発展的記述』教科書と学力向上施策—新しい小学校教科書の登場とその背景—」,『教職課程』協同出版, 2004.7, pp.44-47.

## 清 水 一 彦

### <編著者>

- ・「大学評価の体系」山野井敦徳・清水一彦編著『大学評価の展開』(講座「21世紀の大学・高等教育を考える」第2巻), 2004.1, 初版, 東信堂, 298p, pp.27-52.
- ・「学生の成績評価と単位認定」山野井敦徳・清水一彦編著『大学評価の展開』(講座「21世紀の大学・高等教育を考える」第2巻), 2004.1, 初版, 東信堂, 298p, pp.81-104.
- ・「学部教育改革の日米比較—わが国の問題点と課題—」絹川正吉・館昭編著『学士課程教育の改革』(講座「21世紀の大学・高等教育を考える」第3巻), 2004.1, 初版, 東信堂, 342p, pp.219-247.
- ・教育制度研究会編『要説教育制度』, 2004.4, 新訂版, 学術図書出版社, 325p, はじめに(桑原敏明と共著), pp.110-115, pp.122-126.
- ・清水一彦編集代表『最新教育データブック』2004.11.25, 第10版, 時事通信社, 273p, はじめに, pp.32-35, pp.66-91.
- ・「大学卒業制度の改革提言」日本教育制度学会編『教育改革への提言集』第3集(東信堂), 2004.12.1, 初版, 211p, pp.97-110.

### <論文>

- ・清水一彦編集代表「21世紀の教育改革デザイン—高等教育—」『特集教育改革04年』(教員養成セミナー4月号別冊 Vol.26 No.10) 時事通信社, 2004.4, pp.98-108.

- ・「高等教育の国際比較—日本：独自の日本型システムの確立への模索—」『季刊インターコミュニケーション』No. 48, 2004. 4. 1, pp. 68-69.
- ・「なぜ今日本に認証評価が必要か—認証評価機関設立をめぐる—」『短期大学教育』60号, 日本私立短期大学協会, 2004. 4. 28, pp. 58-63.

<研究・調査報告書>

- ・『研究者養成型大学院カリキュラムの日米比較研究（資料編）』科学研究費補助金基盤研究(CX2)研究代表：清水一彦, 2004. 3, 46p.
- ・『教育専門職創設プログラム開発のための企画調査』科研費補助金基盤研究(CX2)研究代表：清水一彦, 2004. 3, 118p.
- ・『筑波大学におけるFD活動と教育改善—特集：全学授業評価の実施状況—』（筑波大学教育計画室）, 2004. 3, 160p, pp. 53-58, pp. 74-76, pp. 95-99, pp. 105-106, pp. 151-160.

<学会発表>

- ・「日本における認証評価の将来展望」, 日本教育制度学会第12回大会, 埼玉大学, 2004. 11. 14.

<その他>

- ・「FD（ファカルティ・ディベロップメント）の組織化に向けて」『筑波フォーラム』第66号, 2004. 3, 筑波大学企画調査室, pp. 26-29.
- ・「それぞれの生き方を学ぼう」『フレッシュマン・セミナー2004—新しい学生生活を創るために—」, 2004. 4, 筑波大学, pp. 32-33.
- ・「外国人学校卒の大学入学資格—大学入学資格の拡大は教育の国際化を促進させるか—」市川昭午編『教育改革の論争点』2004. 8. 1, 教育開発研究所, pp. 78-79.
- ・「21世紀 COE プログラム—21世紀 COE プログラムは大学を活性化させるか—」市川昭午編『教育改革の論争点』2004. 8. 1, 教育開発研究所, pp. 80-81.
- ・『つくば市の小・中学校における適正規模・適正配置の考え方（意見書）』（つくば市教育問題懇話会, 座長：清水一彦）2004. 3, 10p.

## 藤田 晃之

<研究・調査報告書>

- ・「アメリカ合衆国における職業教育の動向」, 文部科学省・専門高校等における「日本版デュアルシステム」に関する調査研究協力者会議『専門高校等における「日本版デュアルシステム」の推進に向けて』2004. 2, pp. 46-49.
- ・「アメリカにおける若年者就職支援施策の特質と課題」, 労働政策研究・研修機構『諸外国の若者就業支援政策の展開—ドイツとアメリカを中心に』（労働政策研究報告書 No. 1）2004. 2, pp. 75-135, pp. 151-154.
- ・「アメリカ・『結果至上主義』に基づく中等教育の多様化・個性化を支える学校外組織の役割」, 望田研吾（研究代表）『中等学校の多様化・個性化政策に関する国際比較研究：研究成果報告書』（平成13-15年度科学研究費補助金, 基盤研究(A)(1)）, 2004. 3, pp. 151-162.

<学会発表>

- ・「米国・キャリア教育に関わる教育改革の最近の動向」, 日本進路指導学会第26回大会シンポジウム, 東洋大学, 2004. 10. 16.

<その他>

- ・「教育の政治的中立性」, 清水俊彦編『教員服務・教員評価の最新課題』（管理職教養ミニマム・エッセンシャルズ第6巻）, 教育開発研究所, 2004. 2, pp. 79-81.



- ・「教員の政治的行為の制限」, 同上書, pp. 82-84.
- ・「教員の選挙活動」, 同上書, pp. 85-86.
- ・「職場体験学習を推進する際の配慮事項」, 木岡一明編『学年・学級の指導点検とカリキュラム開発』(チェックポイント学校評価 第6巻) 教育開発研究所, 2004.3, pp. 148-151.
- ・「高校教育のデザイン」, 『教育改革04年(教員養成セミナー4月号別冊)』(第26巻第10号), 時事通信社, 2004.4, pp. 87-97.
- ・「キャリアガイダンスと進路指導主任のリーダーシップ」, 北上正行編『「リーダーシップ」研修』(学校の研修ガイドブック第1巻), 教育開発研究所, 2004.5, pp. 172-175.
- ・「学校施設の目的外使用」, 菱村幸彦編『教育法規からみた校長・教頭の職務百科』, 教育開発研究所 2004.6, pp. 64-66.
- ・「防火管理者の設置・届出」, 同上書, pp. 67-68.
- ・「学校安全対策」, 同上書, pp. 69-70.
- ・「高等学校におけるキャリア教育」, 『進路指導』(第77巻第6号), 日本進路指導協会, 2004.6, pp. 35-43.
- ・「キャリア教育で育むべき力とは」, 『悠』(第21巻9号), ぎょうせい, 2004.9, pp. 20-21.
- ・「キャリア教育の推進」, 『総合教育技術』(第59巻第6号), 小学館, 2004.8, pp. 52-53.
- ・「進路指導の考え方と自己点検・自己評価の必要性」, 高階玲治編『学校の自己評価・外部評価100の実践ポイント』, 教育開発研究所, 2004.10, pp. 206-207.
- ・「キャリア教育と学校教育の役割」, 『指導と評価』(598号), 日本図書文化協会, 2004.10, pp. 29-32.
- ・「海外の学期制:アメリカ」, 葉養正明編『2学期制の工夫と効果的な運用』, ぎょうせい, 2004.10, pp. 194-196.
- ・清水一彦, 赤尾勝巳, 新井浅浩, 伊藤稔, 佐藤晴雄, 藤田晃之, 八尾坂修(編著)『最新教育データブック(第10版)』, 時事通信社, 2004.11, [執筆項目]「学力向上アクションプラン」 pp. 6-7 / 「国際到達度調査」 pp. 10-13 / 「世界の教育制度と教育改革」 pp. 216-219 / 「主要教育指標の国際比較」 pp. 220-221 / 「教育改革の『成績表』(アメリカ)」 pp. 222-223 / 「学校の『成績表』(イギリス)」 pp. 224-225 / 「学校の『成績表』(アメリカ)」 pp. 226-227 / 「チャーター・スクール(アメリカ)」 pp. 228-229 / 「英才教育システム(アメリカ・シンガポール)」 pp. 230-231 / 「インクルーシブな教育」 pp. 232-233 / 「非識字率・就学率・児童労働」 pp. 234-235.
- ・「小中一貫教育の制度化をめぐる動向と課題」『季刊教育法』(第143号) エイデル研究所, 2004.12, pp. 28-33.

#### <社会的活動>

- ・「アメリカにおける若年者就職支援施策の特質と課題」, 労働政策研究・研修機構, 「労働政策フォーラム:教育から職業へー欧米諸国の若年就業支援政策の展開」, 2004.2.19.
- ・「今求められているキャリア教育を推進する実践力」, 日本進路指導協会「第53回進路指導研究協議全国大会・全体研究協議シンポジウム」, 2004.7.27.
- ・「日本の教育システム」, 国際協力機構「インドネシア理科教育研修員全体講義」, 2004.10.15.

#### 佐藤 真理子

##### <著書>

- ・「日本の教育開発を考える」『比較教育論』(鈴木正幸編著), 近畿大学豊岡短期大学出版, 139-153頁, 2004.

<論文>

- ・“The Educational Assistance Policy of Japan”, The 3rd International Seminar; Supporting Education in the 3rd World. Kangnamu University, Korea, Oct. 2004.
- ・「国際教育開発援助における NGO の役割と意義」, 『比較国際教育』12, pp. 41-52, 2004.

<研究・調査報告書>

- ・「教育開発における途上国政府の財政的コミットメント」『発展途上国における基礎教育のカリキュラム・プログラムに関する研究最終報告書』, 文部省科学研究費補助金基盤研究(BX1); 研究代表者; 大津和子, pp. 273-282, 2004.

嶺 井 明 子

<論文>

- ・「文部省の機構改革・組織改編と国際理解教育政策」, 『比較・国際教育』(筑波大学比較・国際教育学研究室)12, 2004.3, pp. 85-96.
- ・「国際化対応の教育政策の成立過程に関する一考察—国際理解教育政策の転換・変容に焦点をあてて—」, 日本教育政策学会編『日本教育政策学会年報』11, 2004.7, pp. 116-130.

<研究・調査報告書>

- ・「サマラ州における英才教育の現状と動向」, 「モスクワ市ならびにロシア連邦における英才教育の現状と動向」, 『ロシアにおける英才教育と学校の多様化・個性化に関する総合的調査研究』平成14~16年度科研費研究中間報告書2, 共著, 2004.9, pp. 13-55.

<学会発表>

- ※「日本における教育改革と国際理解教育」, 韓国国際理解教育学会第5回大会, 国立ソウル教育大学, 2004.11.20.

<その他>

- ・「日本語が不自由な子どもへの指導」, 『別冊教職研修』8月増刊号, 2004.8, 教育開発研究所, pp. 110-111.
- ・「国際理解教育」, 『必携学校小六法 2005年版』, 2004.3, 協同出版, pp. 789-790.

鈴 木 康 郎

<論文>

- ・「タイにおける基礎教育改革の理念とその展開」, 森下稔・カンピラパーブ スネートとの共著, 『比較教育学研究』第30号, 日本比較教育学会, 2004.6, pp. 148-167.

<研究・調査報告書>

- ・「タイにおける就学前教育の動向と教育実践—伝統の保持とグローバリゼーションへの対応—」, 平成14・15年度科学研究費補助金基盤研究(CX1)最終報告書, 研究代表者: 池田充裕, 『タイ・マレーシア・シンガポールにおける就学前教育の実態に関する実証的比較研究—民族性・国民性の育成と国際化への対応を中心として—』, 2004.3, pp. 13-40.
- ・Citizenship Education in the New Basic Education Curriculum of Thailand, 平田利文・森下稔・カンピラパーブ スネートとの共著, 平成14~16年度科学研究費補助金基盤研究(BX1)中間報告書, 研究代表者: 平田利文, 『日本・タイ両国における「市民性」の育成に関する実証的比較研究』, 2004.3, pp. 57-66.

<学会発表>

- ・「グローバル化時代におけるイスラーム教育の多様化—教育改革下のタイを事例として—」, 日本比

比較教育学会第40回大会, 名古屋大学, 2004.6.26.

- ・「日本・タイ両国における『市民性』の育成に関する実証的比較研究」, 平田利文・森下稔・カンピラパーブスネートとの共同発表, 日本比較教育学会第40回大会, 名古屋大学, 2004.6.26.
- ・「東南アジアの就学前教育に見る国際化への対応(2)―マレーシア・シンガポール・タイの比較研究の総括―」, 池田充裕・手嶋將博との共同発表, 日本比較教育学会第40回大会, 名古屋大学, 2004.6.27.

※Islamic Education and Basic Education Reform in Thailand: A Globalization Perspective, The 12<sup>th</sup> World Congress of Comparative Education, Havana International Conference Center, Havana, Cuba, 2004.10.28.

※Koro SUZUKI, Sunate KAMPEERAPARB, Toshifumi HIRATA, and Minoru MORISHITA, A Comparative Study on Citizenship Education in Thailand and Japan: Focus on the Results of Questionnaire Surveys (poster presentation), The 12<sup>th</sup> World Congress of Comparative Education, Havana International Conference Center, Havana, Cuba, 2004.10.29.

<その他>

- ・タイ文部省著, 『タイ 仏暦2544(西暦2001)年基礎教育カリキュラム』, 森下稔・カンピラパーブスネートとの共訳, 平成14~16年度科学研究費補助金若手研究(B)中間資料集, 研究代表者: 森下稔, 『タイにおける1999年国家教育法による「教育の質の向上」に関する実証的研究』, 2004.3, 54p.

水本徳明

<編著書>

- ・「教職員配置と自律的学校経営」, 河野和清(編著)『地方分権下における自律的学校経営の構築に関する総合的研究』, 2004.2.28, 多賀出版, pp.375-387.

<論文>

- ・「学校の組織力をどう捉えるか」, 『学校経営研究』(大塚学校経営研究会)第29巻, 2004.4.1, pp.32-38.

<学会発表>

- ・「学校組織における『場』としての職員室の形成に関する研究―明治期学校管理論の分析を通して―」, 日本教育経営学会第44回大会, 上越教育大学, 2004.6.6.

浜田博文

<編著書>

- ・「校長が必要性を感じている力量」(加藤崇英と共同), 「アメリカにおける『学校の自律性確立』に向けた校長養成の改革」, 「諸外国における学校管理職の力量形成動向に関する比較考察」, 小島弘道編著, 『校長の資格・養成と大学院の役割』, 2004.1, 初版, 東信堂, 428p, pp.175-188, pp.273-287, pp.383-391.
- ・「アメリカの自律的学校経営」, 河野和清編著, 『地方分権下における自律的学校経営の構築に関する総合的研究』, 2004.2, 初版, 多賀出版, 490p, pp.29-40.
- ・「問題の所在」, 「[研究事例B] ある公立小学校における学校改善過程とその要因に関する研究」, 小野由美子・淵上克義・浜田博文・曾余田浩史編著, 『学校経営研究における臨床的アプローチの構築―研究―実践の新たな関係性を求めて―』, 2004.6, 初版, 北大路書房, 165p, pp.1-10, pp.57-68.

#### <論文>

- ・「アメリカにおける『学校を基礎単位とした教育経営（SBM）』施策の展開とその意義—1960年代～1990年代の公教育統治構造の変化に着目して—」, 『筑波大学教育学系論集』第28巻, 2004.3, pp. 37-54.
- ・「研究ノート：『学校の自律性』研究の現代的課題に関する一考察」, 『学校経営研究』第29巻, 大塚学校経営研究会, 2004.4, pp. 102-115.

#### <研究・調査報告書>

- ・「『学校の自律性』確立と校長の役割に関する研究」（日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(2), 研究代表者：浜田博文）, 2004.3, 165p.
- ・「校長の力量形成と養成教育の構築」, 『スクールリーダー養成の必要性と可能性—専門職大学院づくりを軸に—』（第3回スクールリーダー・フォーラム, 大阪府教育委員会・大阪教育大学合同プロジェクト）, 2004.3.27, 152p, pp. 83-90.
- ・「『学校の自律性』研究の現代的課題に関する一考察」, 『20世紀教育学からの宿題—理論的課題と実践的課題—』, 日本教育学会関東地区研究会, 2004.7.30, 77p, pp. 18-29.

#### <学会発表>

- ・「1980～1990年代アメリカにおける校長職の役割期待変容—校長の力量に関する論議と施策の展開に着目して—」, 日本教育経営学会第44回大会（上越教育大学）, 2004.6.5.
- ・「『地域学校経営』の概念とその今日的意義・課題—学校—地域関係の捉え方に焦点を当てて—」, 公開シンポジウム「地域学校経営の可能性と課題」, 日本教育経営学会第44回大会（上越教育大学）, 2004.6.5.

#### <その他>

- ・「『組織文化』変革の『仕掛け』としての学校評価—『オリジナルの学校づくり』へ向かって—」, 『教育展望』第50巻第2号, 教育調査研究所, 2004.3, pp. 21-27.
- ・「課題提起／なぜ、教職員間では、コミュニケーションが図れないのか?」, 『総合教育技術』第59巻第11号, 小学館, 2004.12, pp. 20-21.

## 《 教 育 方 法 学 》

田 中 統 治

#### <編著書>

- ・「『いのちの危機』を回避するカリキュラムづくり」, 木岡一明編『チェックポイント・学校評価 No. 5 学校の危機管理とセーフティネット』, 2004年1月1日, 初版, 教育開発研究所, 239頁, pp. 100-105.
- ・「保護者のカリキュラム評価は可能か」, 小島弘道編『学校における‘情報提供’と‘外部評価’の進め方』, 2004年2月1日, 初版, 教育開発研究所, 233頁, pp. 154-157.
- ・「教科アイデンティティの功罪—協働性の観点から」, 「教科別指導計画作成の配慮と工夫」, 木岡一明編『チェックポイント・学校評価 No.6 学年・学級の指導点検とカリキュラム開発』, 2004年3月1日, 初版, 教育開発研究所, 239頁, pp. 14-17, pp. 74-77.
- ・「‘系の学習’による小中一貫の学校づくり—総合的な学習の発展型としての提案」, 長尾彰夫編著『特色ある学校づくりのための新しいカリキュラム開発 第3巻 総合的な学習を充実させる』, 2004年7月15日, 初版, ぎょうせい, 195頁, pp. 166-176.
- ・「自己点検・自己評価の結果をどう活用するか」, 「学校の外部評価の考え方と必要性」, 高階玲治編

『誰もが活用したい‘学校の自己評価・外部評価’100の実践ポイント』, 2004年10月1日, 初版, 教育開発研究所, 240頁, pp. 79-80, 218-219.

<論文>

- ・「中高一貫校の異年齢構成による学校行事が果すリーダー形成機能—筑波大学附属駒場中・高等学校『音楽祭』を事例として—」(根津朋実, 井上正允と共同執筆), 『カリキュラム研究』(日本カリキュラム学会)第13号, 2004.3, pp.107-120.

<研究・調査報告書>

- ・「勉強する生徒の特徴」, 『中学生の勉強観』【モノグラフ・中学生の世界 Vol. 78 —勉強する中学生・勉強しない中学生】2004年11月, ベネッセ未来教育センター, 20頁, pp.3-14.

<学会での口頭発表>

- ・「シンポジウム 学校教育におけるリーダー教育の可能性と課題」, 筑波大学教育学会第3回大会(筑波大学大塚キャンパス), 2004.3.20.
- ・「課題研究Ⅱ カリキュラム研究の基礎を問う その1 —カリキュラム研究にとって「経験」とは何か—, 基調提案: ‘経験された’レベルでカリキュラムを考える」, 日本カリキュラム学会第15回大会(愛知教育大学), 2004.6.3.
- ・「Brain-based Curriculum Development に関する一考察—文献研究による教育実践への示唆を中心に—」(綾利誠との共同発表), 日本カリキュラム学会第15回大会(愛知教育大学), 2004.6.4.

<その他>

- ・「学習指導要領部分改訂への対応と学力保障」, 『教育展望』2004年1・2月号, 教育調査研究所, pp.20-27.
- ・「カリキュラム評価による改善の試み」, 『筑波フォーラム』66号, 2004年3月号, 筑波大学, pp.30-32.
- ・「論説 ‘生きる力’をはぐくむ教育課程のために」, 文部科学省教育課程課・幼児教育課編集『初等教育資料』平成16年4月号, pp.6-9., および, 文部科学省教育課程課編集『中等教育資料』平成16年4月号, pp.14-17.
- ・「特別論文 週三時間時代の学習指導」, 『月刊国語教育』2004年5月号, 東京法令出版, pp.40-43.
- ・「指導要領体制の基本問題とそのゆくえ」, 『季刊 FORUM 教育と文化』通巻36号, 2004年夏号, 国民教育文化総合研究所, アドバンテージサーバー, pp.6-14.

## 根津朋実

<論文>

- ・「『少人数学級』の成立—埼玉県志木市を事例として—」, 『筑波教育学研究』(筑波大学教育学会)第2号, 2004.3, pp.137-151.

<研究・調査報告書>

- ・平成15年度科学研究費補助金(若手研究(B), 課題番号15730349)報告書『少人数学級が児童・保護者・学校組織にもたらす教育効果の研究(第一年次)』, 41p.

<学会発表>

- ・「教員にとっての教育改革とは—その功罪と意味—」(公開シンポジウム指定討論者), 日本学校教育学会第19回研究大会, 目白大学, 2004.8.8.
- ・「少人数学級の一—埼玉県志木市を事例として—」, 関東教育学会第52回大会, 工学院大学, 2004.10.24.

渡 邊 光 雄

<編著書>

- ・『現代教育方法事典』（日本教育方法学会編，2004.10，初版，図書文化社，609頁）「第6章 情報通信技術（ICT）の教育」共同編集，項目「教育工学」「インターネットの教育利用」執筆。

<その他>

- ・メディア教育開発センター研修講座「メディア利用の生産性を支えるメディアFD」（「高等教育におけるIT活用—これからの大学経営と教育力」（2004年3月19日，於メディア教育開発センター）担当。

吉 江 森 男

<研究・調査報告書>

- ・「教職課程における情報教育指導カリキュラムの提案」，「服部次郎・学校教育部プロジェクト研究5（P5）平成15年度（第2年次）実施報告書」，『発達段階に応じた情報教育のカリキュラム研究』（筑波大学），2004，36p，pp.23-27。

<その他>

- ・「情報通信機器の歴史」，日本教育方法学会編『現代教育方法事典』，図書文化，2004.10.10，p.401。

## 《 教 科 教 育 学 》

塚 田 泰 彦

<編著書>

- ・「価値ある問題を自力で解決するための調べ読みにどう配慮するか」，北川茂治監修『中学校国語科教育 CD-ROM 版授業実践資料集』第7巻『主体的な学習を保障する国語科の授業—学校図書館の支援—』，（ニチブン），2004.12，pp.274-277。

<研究・調査報告書>

- ・『国語科授業分析研究V』，編著・研究代表者 塚田泰彦，筑波大学教育学系人文科教育学研究室，2004.2，134p。

<学会発表>

- ・「読書発達研究の視点から連携を考える」，第107回全国大学国語教育学会，鹿児島大学教育学部，シンポジウム提案，2004.10.16，発表要旨集，p.86。

<その他>

- ・「ことばの力の中核となる言語批評意識の形成」，『教育科学国語教育』（明治図書）第641号，2004.2，pp.8-10。
- ・「言語」，田近洵一・井上尚美編『国語教育指導用語辞典第三版』（教育出版），2004.6，pp.258-259。
- ・「学習者の既有的の語彙知識をどう活用するか」，『教育科学国語教育』（明治図書）第646号，2004.7，pp.5-8。

甲 斐 雄一郎

<編著書>

- ・「戦後「話すこと・聞くこと」の学習指導の成果と課題とは何か」，北川茂治監修『中学校国語科教育 CD-ROM 版授業実践資料集』理論編1，ニチブン，2004.12，pp.168-173。

<論文>

- ・「国語科成立時における教科書検定の機能」,『国語科教育』55集, 全国大学国語教育学会, 2004.3, pp. 68-75.
- ・「国語教科書における口語文体選択の契機…『沖縄県用尋常小学読本』の編集方針について…」,『日本語と日本文学』39号, 筑波大学国語国文学会, 2004.8, pp. 49-66.

<研究・調査報告書>

- ・「資料「大村はま国語教室」における読書指導の軌跡…1968年度卒業生の学習記録に基づく調査研究」,『人文科教育研究』31号, 人文科教育学会, 2004.8, pp. 81-93.

<学会発表>

- ・「国語教科書編纂史における『沖縄県用尋常小学読本』の位置」, 第106回全国大学国語教育学会, 千葉大学教育学部, 2004.5.29.
- ・「中等国語教育史からみた『和漢文』科の成立」, 第107回全国大学国語教育学会, 鹿児島大学教育学部, 2004.10.16.

<その他>

- ・『国語科教育史資料Ⅰ』人文科教育学研究室, 2004.3, 82p.
- ・『児童文学論集』8, 同上, 2004.3, 172p.
- ・「『実の場』にすること」,『教育科学国語教育』, 明治図書, 640, 2004.1, pp.107-111.
- ・「テスト問題から教材づくりを考える」,『教育科学国語教育』同上, 641, 2004.2, pp.107-111.
- ・「話し合うことの価値を確認する」,『教育科学国語教育』同上, 642, 2004.3, pp.107-111.

井田 仁 康

<編著書>

- ・「教育 初等・中等教育(Ⅰ)」, 地理情報システム学会編『地理情報科学事典』, 2004年4月, 初版, 朝倉書店, 519p, pp.434-435.
- ・「学校教育におけるGIS導入の意義—人間形成の観点から」, 村山祐司編『教育GISの理論と実践』, 2004.10, 初版, 古今書院, 184p, pp.11-22.

<論文>

- ・「学校教育におけるGISによる学習の位置づけと課題—台湾との比較による教育課程の観点から—」,『筑波教育学研究』(筑波大学教育学会), 第2号, 2004.3, pp.103-119.
- ・「ニュージーランド社会科における国際理解教育とそのスタンス」,『国際理解教育』(国際理解教育学会), Vol.10, 2004.6, pp.12-29.
- ・「Integration of historic and present day maps using geographic information system (GIS)」,『Expanding Horizons in a shrinking world』(International Geographical union commission on Geographical Education), 2004.8, pp.151-155(共著).

<研究・調査報告書>

- ・「海外一貫教育の流れ」,『地理教育のグランドビジョンを考える(2002~2003年度日本地理学会地理教育専門委員会活動報告)』(日本地理学会), 2004.3, pp.5-7.
- ・「人文地理学者から見たニュージーランド」,『地理教育のグランドビジョンを考える(2002~2003年度日本地理学会地理教育専門委員会活動報告)』(日本地理学会), 2004.3, pp.35-37.
- ・「シンガポール」,『社会科系教科のカリキュラムの改善に関する研究—諸外国の動向(2)』(国立教育政策研究所), 2004.2, 173p, pp.131-147.
- ・「台湾」,『社会科系教科のカリキュラムの改善に関する研究—諸外国の動向(2)』(国立教育政策研

究所), 2004.2, 173p, pp.149-162.

- ・「オーストラリアにおける小・中一貫カリキュラム—ノーザンテリトリーの教育を中心に—」, 【小・中・高一貫制にもとづく教科・教科外のカリキュラム開発】(研究代表 桑原隆, 平成15~17年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究(BX2)研究成果中間報告書), 2004.3, 106p, pp.29-48.

#### <学会発表>

- ・「海外の一貫教育の流れ」, 日本地理学会2004年度春季学術大会, 東京経済大学, 2004.3.
- ・「Integration of historic and present day maps using geographic information system (GIS)」, International Geographical union commission on Geographical Education, University of Strathclyde (Glasgow, UK), 2004.8, (共同発表).
- ・「ニュージーランド スチワート島における社会科・環境教育」, 日本地理教育学会第54回大会, 立正大学, 2004.8.
- ・「世界はいま日本の地理教育について何を知りたいのか」, 国立教育政策研究所研究会講演, 国立教育政策研究所, 2004.9.
- ・「グローバル化時代に「境界」は必要か?—「境界」がなくなることの弊害, アイデンティティとのかかわりから考える授業案—」, 全国社会科教育学会代53回全国研究大会, 鹿児島大学, 2004.10.

#### <その他>

- ・「Toward better geography education」, 『Geographical Review of Japan, English edition No. 1』(日本地理学会), 2004.4, pp.379-380.
- ・「The trend of integrated curriculum in the world」, 『Geographical Review of Japan, English edition, No. 2』(日本地理学会), 2004.10, p.303.
- ・「世界の人的ネットワーク構築へのストラテジー」, 『筑波フォーラム』, (筑波大学), 68号, 2004.11, pp.94-97.
- ・「茨城を地図で読む(8) 少子化 3地域に子ども集中」, 『茨城新聞』, 2004.10.10, 朝刊.

### 唐 木 清 志

#### <編著書>

- ・「見学や作業的体験的な学習の工夫」, 日本公民教育学会編, 『テキストブック 中学校・高等学校 公民教育』, 2004.3, 初版, 第一学習社, 320p, pp.181-184.

#### <学会発表>

- ・「社会科における『参加』の意義」, 筑波社会科教育学会第23回大会, 筑波大学, 2004.2.21.
- ・「参加する市民の育成—市民社会における公民教育の役割—」, 日本公民教育学会第15回全国研究大会, 慶応幼稚舎, 2004.6.26.

### 磯 田 正 美

#### <論文>

- ・Mathematics Activity as a Human Endeavor Project: Exploring Secondary School Mathematics via Historical and Innovative Tools, Edited by Dirk De Bock, Masami Isoda, Proceedings of ICME10 TOPIC STUDY GROUP 2: "New Development and Trends in Secondary Mathematics Education", 2004.8, pp.127-133.
- ・「CSCL 環境におけるコミュニケーション活動に関する研究」, 大西直・小原豊との共著, 第37回数学教育論文発表会論文集, 日本数学教育学会, 2004.11, pp.427-432.
- ・「高等学校における生徒の含意の学習に関する研究」, 林亜規子との共著, 第37回数学教育論文発表



会論文集, 日本数学教育学会, 2004. 11, pp. 481-486.

- ・ A Global View of Curriculum Issues on Mathematics with Technology? Second Issue, YANG, Wei-Chi., BUTLER, Douglas., FLYNN, Peter., HVORECKY, Jozef., LEW, Hee-chan., NG, Wee Leng との共著, Edited by Wei-Chi Yang et al., Proceedings of the Ninth Asian Technology Conference in Mathematics, 2004. 12, pp. 55-56.

<研究・調査報告書>

- ・『『確かな学力』の育成と道具を用いた数学教育』, 編集, 筑波大学数学教育学研究室, 2004. 3, 269p.

<学会発表>

- ・「教育の質的向上を目指した日本の国際教育協力の成果集約と今後の課題」, 国際教育協力シンポジウム『教育の質的向上を目指す日本の国際教育協力の展望と課題—JICA 算数・数学教育関連プロジェクトを例に一』, 2004. 1, <http://www.criced.tsukuba.ac.jp/math/sympo-040125/index.htm>.
- ・ Why We Use Mechanical Tools and Computer Software in Creative Mathematics Education, Plenary Lectures, History, "Culture and Mathematics Education in the New Technology Era", edited by Wann-Sheng Horng, Proceedings of Asia-Pacific HPM 2004 Conference, National Taichung Teachers College, Taichung, Taiwan, 2004. 5, pp. 19-30.
- ・ Why We Use Historical Tools and Computer Software in Mathematics Education: Mathematics Activity as a Human Endeavor Project for Secondary School, Proceedings of History and Pedagogy of Mathematics 2004. 7, 10p in CD-rom, <http://www-conference.slu.se/hpm/index.html>.
- ・「国際教育協力への授業研究からのアプローチ」, 小原豊・宮川健との共著, 日本科学教育学会年会論文集28, 2004. 8, pp. 313-314.
- ・ Historical Tools and Cabri Geometry: Didactical Perspectives for Using Tools with Examples of Perspective Drawings and Mechanics., Plenary Lecture, Third Third CabriGeometry International Conference., 2004. 9.
- ・「ホンジュラス国算数指導力向上プロジェクトにみる授業研究」, 関谷武司・木村英一・西方憲広, 阿部しおり, 齊藤一彦, 小西忠雄との共著, 日本科学教育学会年会論文集28, 2004. 8, pp. 327-328.
- ・「ホンジュラス国における算数授業の評価」, 関谷武司・木村英一・阿部しおり・小西忠雄・坪田耕三, 第37回数学教育論文発表会論文集, 日本数学教育学会, 2004. 11, pp. 733-734.
- ・ Brief report for primary and secondary school mathematics education in Japan, OHARA, Yutaka., MIYAKAWA Takeshi との共著, International Educational Cooperation Symposium "Problematic and Perspective of international cooperation in mathematics education", 2004. 11, <http://www.criced.tsukuba.ac.jp/sympo.htm>.

<その他>

- ・「古代中国の矩と規」, 山田奈央と共著, 『教育科学数学教育』, 1月号, 2004. 1, pp. 89-93.
- ・「大工算の矩」, 山田奈央と共著, 『教育科学数学教育』, 2月号, 2004. 2, pp. 88-92.
- ・「反比例を現す軸を探す」, 大西直・田畑毅と共著, 『教育科学数学教育』, 3月号, 2004. 3, pp. 88-92.
- ・「長さや傾き—距離測定の背後にある数学と文化—」, 会田英一・高橋秀樹との共著, 『教育科学数学教育』, 4月号, 2004, pp. 94-99.
- ・『『街路図の数学』にみる発展的な学習』, 小原豊と共著, 『楽しい算数の授業』, 4月号, 2004. 4, pp. 62-64.
- ・「ガリレオの軍事コンパス」, 諏佐洋一と共著, 『教育科学数学教育』, 5月号, 2004. 5, pp. 94-95.

- ・「ホンジュラス国への JICA『算数教育』の支援」, 坪田耕三と共著, 『楽しい算数の授業』, 5月号, 2004.5, pp.62-64.
- ・「幕末から明治における日本の測量文化」, 丸山洋幸と共著, 『教育科学数学教育』, 6月号, 2004.6, pp.94-98.
- ・「ホンジュラス国への JICA『算数教育』の支援 (その2)」, 坪田耕三と共著, 『楽しい算数の授業』, 6月号, 2004.6, pp.62-64.
- ・「道具による普段と違う数学体験・数学学習の価値を考える」, 『教育科学数学教育』, 7月号, 2004.7, pp.4-9.
- ・「歩いて測る数学の原理—海島算経」, 『教育科学数学教育』, 7月号, 2004, pp.94-95.
- ・「『発育の早い植物』の観察にみる数学」, 松沼昭雄と共著, 『楽しい算数の授業』, 7月号, 2004.7, pp.62-64.
- ・「測量器を作って野外で数学を楽しむ」, 会田英一と共著, 『教育科学数学教育』, 8月号, 2004.8, pp.94-98.
- ・「『塗り分けられた塔』における説明」, 茅野公徳と共著, 『楽しい算数の授業』, 8月号, 2004.8, pp.62-64.
- ・「数学的な推論の育成を目指した教材」, 牧野智彦と共著, 『楽しい算数の授業』, 9月号, 2004.8, pp.62-64.
- ・「平成13・14年度教育課程実施状況調査結果と教育課程審議会審議内容に対する意見」, 小原豊・宮川健と共著, 『教育科学数学教育』, 10月号, 2004.10, pp.104-108.
- ・「誤まった推論を見抜く力を育てる」, 小原豊と共著, 『楽しい算数の授業』, 10月号, 2004.10, pp.62-64.
- ・「図形を道具に計算する(1)」, 林亜規子と共著, 『教育科学数学教育』, 11月号, 2004.11, pp.95-99.
- ・「異なる計算の規約と式表現に触れてみよう」, 小原豊と共著, 『楽しい算数の授業』, 11月号, 2004.11, pp.62-64.
- ・「図形を道具に計算する(2)」, 林亜規子と共著, 『教育科学数学教育』, 11月号, 2004.12, pp.95-99.
- ・「数学的な考え方の育成: 一般化を例に」, 『楽しい算数の授業』, 12月号, 2004.12, pp.4-5.
- ・「古代ギリシャ人の数感覚に学ぶ」, 田中真樹子・林亜規子と共著, 『楽しい算数の授業』, 12月号, 2004.12, pp.62-64.

## 大 高 泉

### <研究・調査報告書>

- ・「理科好きの子どもを育てる学校と社会」, 宮崎県教育委員会, 宮崎県科学技術・理科教育推進協議会, 『理科大好きスクール事業』平成15年度中間報告書, 2004.3, pp.85-100.
- ・大高泉・伊藤哲章, 「ドイツ及びイギリスの学校教育におけるバイオテクノロジー」, 研究代表者, 橋本健夫(長崎大学教授), 平成14-15年度文部省科学研究費補助金(萌芽研究), 研究成果報告書, 『ヒトゲノム時代における科学教育のあり方とその具体化に関する基礎的研究』, 2004.3, pp.105-113.

### <その他>

- ・「科学が好きな子どもを育てるために」, ソニー科学教育研究会(SSTA), 2003年度科学教育研究収録録, 『科学が好きな子どもを育てる教育』, 2巻, 2004.3, p.65.

- ・「[「持続可能性」のための環境教育・学習—テーマの多様と学習活動の多様性の確保—], 『教育研究』, No. 1230, 2004.8, pp. 18-21.
- ・「[「科学のための科学」から「社会のための科学」と科学教育・科学教育研究の新しい展開—理科教育の立場から—], 『日本科学教育学会年会論文集』, 28, 2004.8, pp. 13-16.
- ・「理科の教育方法」, 『現代教育方法事典』, 図書文化, 2004, 10, pp. 265-266.

## 《 大 学 研 究 セ ン タ ー 》

佐野 享子

### ＜論文＞

- ・「教育機関におけるマーケティング管理の職務と組織構造—コトラーの理論における問題点の検討—」, 『筑波教育学研究』(筑波大学教育学会) 第2号, 2004.3, pp. 87-102.
- ・「学習者に対する消費者誘導型マーケティングの適用可能性—コトラーのマーケティング理論が前提とする消費者行動の論理を手がかりとして」, 『筑波大学教育学系論集』(筑波大学教育学系) 第28巻, 2004.3, pp. 13-25.

### ＜研究・調査報告書＞

- ・「第2節 授業モデルの開発 授業改善への指摘を通じたFDへの示唆：学群・学類授業参観プロジェクトにおける参観記録を手がかりとして」, 『平成15年度筑波大学教育計画室活動事業報告書：筑波大学におけるFD活動と教育改善』(筑波大学教育計画室), 2004.3, 160p, pp. 107-125.
- ・「総合的な学習の時間におけるカリキュラム・マネジメントの原理の考察—生徒の学習ニーズに着目したカリキュラムの類型化を手がかりとして—」, 『附属学校におけるカリキュラム開発に関する実際研究(第1・2年次)平成14・15年度筑波大学学校教育部プロジェクト研究2(P2)研究成果中間報告』(江口勇治研究代表), 2004.3, 100p, pp. 35-39, pp. 68-77.
- ・「大学教員の身分等に関する新たな法制度の構築に関する研究 中間報告書：問題の所在」, 『教育総研年報2004』(教育文化総合研究所), 2004.7, 220p, pp. 185-192.

### ＜その他＞

- ・「政策評価・行政評価から学ぶ」「大学評価における外部評価に学ぶ」, 小島弘道編『学校における「情報提供」と「外部評価」の進め方』(教育開発研究所), 2004.2, pp. 182-185, pp. 199-202.
- ・「残された課題：教育事件から見た学校経営と法律(34)」, 『学校経営』49巻3号(第一法規出版), 2004.3, pp. 100-107(山口亨との共著).
- ・「教職員人事と校長の具申権」「学校経営の分析」「決断力」小島弘道編『新編校長読本：校長に求められる経営力とリーダーシップ』(教育開発研究所), 2004.6, pp. 73-76, pp. 157-164.
- ・「もう一つの中学校：川崎市の夜間学級を訪ねて」, 国民教育文化総合研究所編『教育と文化』35号(アドバンテージ・サーバー), 2004.5, pp. 42-47.
- ・「学校におけるマーケティング・マネジメント」, 木岡一明編『学校組織マネジメント研修』(教育開発研究所), 2004.11, pp. 52-55.

### ＜学会発表＞

- ・「大学院における高度専門職業人養成のための経営教育の授業法に関する実証的研究—ケース・メソッドにおける教師の授業意図に焦点を当てて」, 筑波大学教育学会第3回大会, 筑波大学, 2004.3.20.
- ・「附属学校におけるカリキュラム開発に関する実際研究」, 筑波大学教育学会第3回大会, 筑波大学, 2004.3.20.

- ・「社会人を対象とした討論授業の授業法に関する実証的研究—ケース・メソッド授業における「経験」と「理論」の関係に焦点を当てて—」, 大学教育学会第26回大会, 北海道大学, 2004.6.12.
- ・「政策評価制度の枠組に関する問題点」, 日本教育政策学会第11回大会課題研究『教育政策と教育評価を問う』, 山梨学院大学, 2004.7.4.

## 《 附属学校教育局 》

金子 守

<編著書>

- ・「国語科におけるテスト問題の現状と課題」, 共編, 『中学校国語 新しい観点別評価問題集』, 2004.6, 初版, 図書文化社, 219p, pp.16-21.
- ・「3領域の相互関連を踏まえたカリキュラム開発をどのように行うか」, 北川茂治監修『中学校国語科教育 CD-ROM授業実践資料集 理論編1』, 2004.12, 初版, ニチブン, pp.44-49.

<研究・調査報告書>

- ・「台湾における『国民中小学九年一貫課程』について」, 平成15~17年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(BX2), 研究代表者: 桑原隆, 『小・中・高一貫制にもとづく教科・教科外のカリキュラム開発研究』, 2004.3, pp.49-63.

江口 勇治

<論文>

- ・「法教育の展開における課題」, 『法律時報』(日本評論社) Vol.76 No.3, 2004.3, pp.60-62.
- ・「『法教育』の展開と課題についての若干の考察」, 『龍谷大学矯正・保護研究センター 研究年報』 No.1, 2004.7, pp.251-257.
- ・「社会科における“公共性”とその教育についての若干の考察」, 『社会科教育研究』(日本社会科教育学会編) No.92, 2004.9, pp.49-55.

<研究・調査報告書>

- ・「アメリカ合衆国」, 国立教育政策研究所『社会科系教科のカリキュラムの改善に関する研究—諸外国の動向(2)』, 2004.2, 173頁, pp.1-15, p.166.
- ・「各附属学校の年間指導計画の収集と整理について」, 平成14・15年度学校教育プロジェクト研究中間報告書(代表・江口)『附属学校におけるカリキュラム開発に関する実際的研究(第1・2年次)』, 2004.3, 100頁, pp.2-3, 88-91.
- ・「『自由で公正な教育』の実現のためのひとつの教育」, 日本教育学会関東地区研究会編『20世紀教育学からの宿題』, 2004.7, 77頁, pp.67-70.

<その他>

- ・「子どもたちに法や司法の基本を学ぶ機会を」, 『法律のひろば』(ぎょうせい), Vol.57, No.1, 2004.1, p.66.
- ・「我が国における法教育の現状と展望」(座談会記録), 『ジュリスト』(有斐閣) No.1266, 2004.4, pp.8-42.
- ・「生きる力を育む『法教育』」, 国民生活センター『国民生活』第34巻第7号, 2004.7, pp.6-7.
- ・「学習指導要領が目指すものと校長の役割」, 『月刊プリンシパル』(学事出版)第8巻9号, 2004.7, pp.12-15.
- ・「人権についての見方や考え方やその技能を学ぶ」, 『中学校公民のしおり』(帝国書院), 2004.9,

pp. 2-4.

- ・「今取り組んでいる法教育から考えること」, 社会科の初志をつらぬく会編『考える子ども』No. 291, 2004. 11, pp. 37-38.
- ・法務省法教育研究会報告書『我が国における法教育の普及・発展を目指して』(2004年11月提出)の教材作成における監修.

## 飯田 範子

### <研究・調査報告書>

- ・「小・中・高一貫のカリキュラム開発の動向—義務教育と中等教育をめぐる問題を中心に—」, 研究代表者: 桑原隆・平成15~17年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(BX2)研究成果中間報告書, 『小・中・高一貫制にもとづく教科・教科外のカリキュラム開発研究』, 2004. 3, pp. 79-86.
- ・「研究の目的と方法ならびに平成14年度の研究経過」「研究の目的と方法」「附属小学校」「附属中学校」「各附属学校におけるカリキュラム開発の現状と課題」「附属学校におけるカリキュラム開発に関する教師の意識—アンケートの結果・考察—」, 研究代表者: 江口勇治・平成14~15年度筑波大学学校教育部プロジェクト研究2研究成果中間報告書, 『附属学校におけるカリキュラム開発に関する実際研究(第1・2年次)』, 2004. 3.
- ・「附属学校におけるサポート・システムの現状と課題—研究における連携と総合の必要性—」, 研究代表者: 石隈利紀・平成14~15年度筑波大学学校教育部プロジェクト研究活動報告書, 『児童・生徒の心身の健康とそのサポートシステムの在り方の研究』, 2004. 3, pp. 91-94.

### <学会発表>

- ・飯田範子・青木猛正他, 「附属学校におけるカリキュラム開発に関する実際研究」, 筑波大学教育学会第3回大会, 筑波大学学校教育部, 2004. 3. 20.
- ・Atsuko Yamagichi, Noriko Iida, et., How members identify their contribution to society: Survey of The Japan Society of Home Economics, The 20th WORLD CONGRESS of IFHE, in Kyoto Japan, 2004. 8. 4.
- ・吉井美奈子・飯田範子他, 「家政学者の社会貢献に関する研究(第2報)—家政学者の社会的活動の実態—」, 日本家政学会第56回大会, 国立京都国際会館, 2004. 8. 2.
- ・飯田範子・倉元綾子他, 「大学教育における家政教育カリキュラムの現状と展望—日本家政学会員への調査を手がかりとして—」, 日本家政学会第56回大会, 国立京都国際会館, 2004. 8. 2.

### <その他>

- ・「教育課程と学習指導要領」, 貝塚茂樹監修, 『2006年度版教職教養サブノート』, 協同出版, 2004. 10, pp. 275-345.
- ・「学芸会」「運動会」「学校給食の指導」, 日本教育方法学会編, 『現代教育方法事典』, 図書文化社, 2004. 10.